

一般質問

会期9日目に始まった一般質問は、黒沢議員、浦山議員、八柳議員、高久議員、田口喜義議員の5人が登壇した。

黒沢議員は地デジ対応、浦山議員は合併効果、八柳議員は企業支援、高久議員は木質バイオマス、田口（喜）議員は市立病院の経営改善等について質問した。

今回の質問は各会派をそれぞれ代表する形となったが、質問割当数より3人が不足した一般質問だった。

仙北市で種苗交換会を 場所、負担金など検討する



黒沢龍己

質問 2011年7月23日をもって現在のアナログテレビから地上デジタル放送に移行することが決まっている。

仙北市では、個人受信NHKによる共聴組合等

又、自主的に立ち上げている共聴組合のデジタル対応の進み方について、難視聴地域（角館地区5集落、田沢湖地区2集落）の解消方法と地デジ化に向けて総務省では公的扶助を受けている世帯、市民税の非課税となる障害者の世帯、社会福祉施設に入所している方々に簡易チューナーを無償給付する。アンテナ工事など必要な場合は支援するとあるが、市としても



市民が期待している種苗交換会の開催

チューナーで対応される方に補助金等の支援策はあるか。

答弁 現在の共聴組合、NHK共聴が市内26組合、8月現在で17組合の改修を完了している。

今後NHKと組合の協議が整い次第改修が進みH21年度内に完了する見込みである。

自主共聴組合については、9月補正予算に補助金として計上しており、年度内に残り組合も改修できると考えている。

難視聴地域については国庫補助金を導入するための組合設立をお願いしている。当初予算、補正予算で対応して参りた

市としてチューナーを購入する方へ支援等検討する考えはあるか。

答弁 市として、生活困窮者の方々は国の支援により無償給付で、一般の方に対しては独自の支援措置は考えていない。

秋田県種苗交換会を仙北市で開催できるように取り組んでほしいと3年前にも一般質問して。当時は施設、費用等クリアする課題が大きい。経済効果も見込めるため誘致活動を進めていく考えであったが現在の取り組みについて

何う。

答弁 種苗交換会の誘致は農業関係最大のイベントであり経済効果も大きい。開催については、JA秋田中央会が主催、県内10地区で持ち回りで開催している。当地区は大曲ブロックであり、ブロック内で譲っていただく交渉が必要である。

今後の取り組みとして、開催場所、施設、負担金など勘案して判断したい。

種苗交換会開催決定は最終日理事會によって決定されるよ

合併効果を問う
一体感が醸成されつつある。

推進は国の財政危機に端を発している。



浦山敏雄

質問 仙北市の合併効果について。

県内市町村は69市町村から25市町村となり、(減少率は全国9番目)合併

うである。手順として事前に大仙、仙北、美郷の首長が話し合いによるもので次回は仙北市が最大のチャンスで実現に向けて誘致の考えを伺う。

市として課題としてしている施設関係をクリアする候補地があるのか、それに費用がいくら必要なのか勘案した中で誘致に力を入れるか、共催として参画していくか(開催中の宿泊、その後の研修場所)、イベントや会合を当市で開催するなど広く検討し進めていきたい。

市長の3地区市民の一体感の醸成を図る事についてはどうお考えか。

又、合併の影の部分の対策については。

合併効果について2町1村3地区の地域も大事にし、市民の融和をすすめる、一体感ある地域づくりが大事である。

合併効果について2町1村3地区の地域も大事にし、市民の融和をすすめる、一体感ある地域づくりが大事である。

合併効果について2町1村3地区の地域も大事にし、市民の融和をすすめる、一体感ある地域づくりが大事である。

地域だけの事業でなく、市全体のため役立つ事業を進めていく。

合併効果として、各種証明、届出、税が旧町村、出張所でも可能となり、市となり福祉事務所を持つようになった。

行財政改革で職員削減も進め、2億円規模の削減効果、電算システム統合で5億円超える削減となった。

光と影の格差ではなく、地域の特性を生かし進めたい。

質問 市民と行政とのつながりは市民の

声を聞くことから始まる

が、要望・陳情・請願の管理状況をどのように把握しているのか。5年間で陳情96件、要望173件あり、陳情者に対する回答は文書で行っているが、面談し説明すべきではないか。

答弁 市民の要望・陳情について、丁寧

に対応したい。

質問 田沢地区は9月1日現在人口78

7人、65歳以上の老人311人、高齢化率39.5%で高齢化が進み、共同体機能が低下し、社会



良い利用方法ありませんか？旧田沢中学校



市民と行政を繋げる田沢出張所

生活維持が困難な集落となっている。

田沢地区の水源を活用し水源の里、清水の里、玉川の里、荷葉の里として資源活用し、集落の活性化を図るべきではないか。

旧田沢中学校も里づくりの一環として考えるべきだ。

NPOたざわ村と一つとなつて、同事業の道すじを付けて戴きたい。

答弁 水源の里づくり地区の空き校舎、施設活

用、人づくりを地元NPOと連携し、行政のサポート、支援し、誇れる様な地域づくりを目指していきたい。

質問 一体感の醸成を図るには、常に市民とひびきを交えて接する

事が大事であるが、職員に対する市長の考え方を浸透しなければならぬと思うがどうか。

答弁 これからも職員を通して浸透してまい

仙北市企業支援策は現在の危機的状況に新たに対応する



八柳良太郎

質問 地元企業の活性化について質問する。

仙北市の法人数の実状は3月の質疑では568社だったが、20年度末はどうなっているか。企業支援についてだが、まず基本的な考え方について伺いたい。次に支援策についてだが、具体的に産業振興条例について伺いたい。企業新設の場合、

投下固定資本が3,000万円、常用雇用者が10人以上、そのうち市内在住5人以上という高いハードルがある。これをクリアしなければ固定資産税相当額の奨励金が交付されない。用地取得助成については、2,000平方メートルを越える分について、1平方メー

トルあたりの平均単価を乗じた額の30%以内の助成となっている。このハードルは非常に高いので年数を限定して、新たな条例設置をすべきでないか。

答弁 平成20年度の法人数は597法人。

21年度はさらに減つていると思う。原因は倒産による減、事業所の統廃合など景気悪化によるものと思う。

企業支援については、基本的な考えは「雇用の維持」、「創出と確保」それから「地場産業の担い手の育成」さらには「定住対策と事業所の安定経営と企業の発展」を考えている。

産業振興条例や企業支援は経済状況の中で、期間を限定したり、対象を限定したり、ハードルを下げる支援策を検討する必要があると認識している。しかしこれらは行政区域を越えて行われるべきと考えているので県レベルで調整が必要と思っ

ている。雇用数常時10人を対象としているが、緩和策を必要とする考えは理解できるので検討したい。

質問 空き店舗の活用事業であるが、活用できる店舗数は把握できていると思うがどのようになっているか伺いたい。

次に新規企業支援であるが、中小企業の発足について市の考え方はどうか。

答弁 空き店舗の活用については、現在PR中の物件は3件しかない。しかし空き店舗としてとらえられる建物は30件弱はあると思っ

新規企業支援については、現在農業をベースとした新規企業について、必要な機器とか準備のための費用、これに対するアグリビジネスということ

で予算化している。製造業、商業の範囲などについても同じような考え方で支援できるように考えていきたい。

質問 新幹線開業前と開通後の観光客相



新幹線開通後、2倍に増えた武家屋敷の店

手の店がどのくらい増えているか、それら資料を整備していると思うがどうか。また観光客対応の店を増やすことについて考えはどうか。

答弁 新幹線開通後の社会的背景は変わってきているので単純にはいかない。伝建群周辺ということととらえると開通前は11件、現在24件となっている。倍以上に店が増えている。観光客相手の店を奨励し、

くり方、魅力ある店づくり等外町の活性化を進めたいと思っ

質問 農業と商業の連携の実例と見通しについて伺いたい。

答弁 地元の産業の中で特に農業と観光を結びつけるかを考え、重点プロジェクトの一つとして産業振興の連携をめぐしている。市内でつくられた農産物が外部からお金を引き寄せるため、東京上板橋の「とれたて村」や「山の楽市」等首都圏での販売を支援している。これらを継続していきたい。

高齢者福祉の充実 元気で長生きを願う



高久昭二

質問 仙北市木質バイオマスの取り組みについて。今なぜ木質バイオ

オなのか。建設用地、業者選定等について伺う。

答弁 木質バイオマス事業の取り組みについては、具体的に産業建設常任委員会に、内容を十分御審議をいただき、3月定例会において、平成21年度事業として議会で認めていただいた事業である。建設用地につ

ては、当初の計画その後の検討結果、計画案と現在とは変わる部分もある。経緯等についても議会に逐次報告をしその是非の判断をして承認をいただいたと思っ

また、選定方法については、公募型ポータル方式で選定し、要綱、規定を作りそれに基づいて進めたところである。

質問 高齢者福祉の充実について伺う。

第一に高齢者市民の生活状況、環境を向上させるため、市民サービス充実について。

答弁 分庁舎方式をとっている関係で特に高齢者の方が通常のサービスを受けるに不便を感じている面があると思う。改善すべきところは、改善してきたつもりであるが、さらに改善を図りたい。

質問 高齢者福祉政策の、金婚式、敬老会、温泉入浴無料券すべて廃止された。高齢者向け福祉制度を復活する考えはないか。

答弁 無料入浴券の再開については、何



下水道事業の方向性を問う

合併浄化槽の設置の方法ともあわせて検討していく



田口 喜義

度なく質問、要望をいただいている。市として合併後、平成18年、19年に枚数は減らして無料入浴券の配布と行うことを行っていた。利用される方がどれだけのいるか、合併前の市町村の経験から、試行的に平成18、19年に行ってきたものである。高齢者対象になる方の約1/3の利用という事である。ぜひ実態数値も理解をしていただきたいと思っている。又、敬老会については白寿のお祝い、99歳の誕生日に、お祝いして、ご本人とそれを支えてくださる、家庭でさらに元気で長生きされるようにお祝いをしていく。そのほか80歳と、88歳の、誕生を迎えられた年の敬老の日前後にお祝い金をわたしている。敬老式、金婚式の形では考えていない。お祝金という敬老の意を、市として該当する方に示している。お年寄りの人がさらに元気で長生きされる事を願っている。

質問 下水道の整備率、水洗化率、普及率の現状に対する考え方と、未普及地域への今後の対策についてを問う。

答弁 合併浄化槽については、補助金型といわれる「個人設置型」と「市町村型」の2種類の方法を取り入れている。収支面を考え合わせると再考すべき時期と考える。今後の方向性を示していきたい。

質問 公共下水道の整備率は51・4%、水洗化率は54・1%、普及率は33・7%となっているが、それぞれの率の数値を上げて行くことは必要なことと捕らえているが、認可区域の整備を進めるためには約70億円の投資が必要と試算され



ている現状を踏まえ、将来像を検討しながら取り組む必要があると考えている。合併浄化槽の設置の方法についても下水道の普及とあわせて検討し、「個人設置型」でいいのか「市町村型」でいいのか、方向性を定めたい。

質問 市立病院の経営改善に向けて、評価委員会を設置して計画を進めていきたいとのことだが、実施状況について、その内容について判断の基準は何なのか、また、内容の公表はされているのか。

答弁 評価委員会の設置に向けて委員の選任案を練っているところである。現在、方向性としては、利用者として



病院の役割が問われる田沢湖病院

したいと考えている。

質問 市立田沢湖病院の経営に関して、障害者施設等一般病棟化の届け出による入院患者の増加により経営改善が図られ、診療所化ではなく病院として存続しているが、今後についても引き続き、障害者施設等一般病棟として専門的に継続すべきと考えるが、今後の考え方についてを聞きたい。

答弁 障害者施設等一般病棟化については、2つの市立病院の上半期の経営状況が把握できる11月頃をめどに評価委員会を開催したいと考えている。田沢湖病院のベット数は60床であるが、70%は専門的な部分で、残り30%の18床を一般病棟にと考えると一般病棟分が18床で良いのか、地域にとって18床で足りるのか、ということも考え合わせながら地域における病院の役割を今後も検討して行きたい。

の今後の方向性は、現在の時点ではその可能性もあるとしかいえない。また、夜間の急患対応については実現に向けて検討していきたい。